

CFRブリーフィング

政府は鳥インフルエンザに いかに対処すべきか

Responding to the Threat of Global, Virulent Influenza

ローリー・ギャレット

米外交問題評議会(CFR)シニアフェロー

政策の前提とすべき予測とは

11月にジュネーブで鳥インフルエンザ国際会議が開かれたことは良いニュースだが、問題は、H5N1ウイルスがアジアで確認されてから9年が経過し、すでにヨーロッパでもウイルスが確認され、あと30日から60日もすれば、サハラ砂漠以南のアフリカでもウイルスが確認されか

ねないこの段階まで、国際的な対策が検討されてこなかったことだ。

ここにきて、各国も対応を見せ始め、イギリス、香港、カナダなどが、H5N1鳥インフルエンザウイルスのパンデミック（世界的大流行）に備えた対応計画を相次いで発表しており、世界保健機関（WHO）によれば、世界の60%の国や地域が何らかの対応計画をまとめている。

「政策決定者は鳥インフルエンザ対策を曖昧な推定数字の上に組み立ててはいけない」と公衆衛生の専門家ローリー・ギャレットは警告する。「鳥インフルエンザが流行した場合よりも多くの犠牲者が出ると考えられるのは、『世界核戦争』が起きた場合だけである。鳥インフルエンザが引き起こすであろう壊滅的な事態は、たんに各国の国内総生産（GDP）を低下させるだけでなく、グローバルな貿易を長期的に大混乱に陥れ、世界経済に途方もなく大きなコストを強いる」。しかも、鳥インフルエンザの流行は、ハリケーンや地震とは違って、一度きりの出来事ではない。「波状攻撃で人類社会を襲うインフルエンザウイルスはつねに変異し、おそらくは一年間にわたって社会を苦しませる。ウイルスが長期的に社会を襲い続けるなか、感染に対処しつつ、それでも社会を機能させるための措置を対応計画で想定しておく必要がある」。人から人へのH5N1の感染を封じ込められるのか、タミフルの効果とリスクは、H1VとH5N1はどのような相互作用をもつか。邦訳文は、ローリー・ギャレットが米上院外交委員会に提出した鳥インフルエンザに関する文書証言からの抜粋・要約。

ブッシュ大統領も鳥インフルエンザ対策緊急資金として、（H5N1ウイルスに対する2000万回分のワクチン生産費12億ドル、ワクチン開発費28億ドル、抗ウイルス薬の備蓄費10億ドルなどを骨子とする）総額71億ドルの予算を承認するように米議会に求めた。米国土安全保障省、米保健福祉省とともに、パンデミック対策を公表し、より包括的な連邦政府の対応計画の詳

細も近く公表される。

これは良いスタートであり、メディアも鳥インフルエンザ問題を取り上げ始めている。すでに、新型インフルエンザについては数多くの予測が出されている。

例えば、世界銀行は新型インフルエンザが1年間にわたって世界的に流行した場合に、グローバル経済は1兆3500億ドルのコストを強いられると試算している。アジア経済が8000億ドル、アメリカと他の経済協力開発機構(OECD)諸国が5500億ドルの経済コストを強いられるというのがその内訳だ。しかし、アフリカと南アメリカ経済コストは「推定不能」とされ、含まれていない。

ただし、犠牲者数や経済コストに関する予測が「公的な数字」に基づくとすれば、その公的な数字やデータの背後に潜む動機を見極める必要がある。恐れが政策を動かすこともあるし、控えめな数字が安堵や油断を招くこともあるからだ。

国や国際機関は、犠牲者数や経済コストに関する高い数値を示せば、大衆がパニックに陥るか、現状の公衆衛生インフラでは対応できないという懸念が広がることを恐れて、その数値を

過去における比較的穏やかなインフルエンザ流行を基準に割り出している。

例えば、WHOと米疾病管理センター(CDC)は、世界で750万の死者が出ると予測しているが、これは1968年のインフルエンザ流行を基準に割り出した推定数字に過ぎない。1968年のインフルエンザの感染者の致死率はわずか0・6%。だが、H5N1ウイルスの致死率は現在のところ55%もある。

だが、55%の致死率を前提に犠牲者数を推定すれば、もはや政策では対応できないような大規模な犠牲者予測に行きついてしまう。致死率を現在の55%よりもはるかに低めに設定しても世界で3億6000万人が犠牲になると考えられ、アメリカ国内でも170万人が犠牲になる。鳥インフルエンザウイルスが強い致死率や経済コストのデータが示された場合、政策決定者はその推定が何を根拠にしているかを問いたす必要がある。

推定値として重要なものは二つある。一つは「ウイルスの毒性、あるいは致死率、つまり、感染者のどれくらいが死亡するか」。もう一つは「ウイルスの発病率、あるいは感染力、つまり、ウイルスにさらされた人々のどの程度が特定の

インフルエンザウイルス株に感染するか」だ。

これらの点については、現実には、ウイルスが人から人へ感染するようになるまでは、はつきりとしたところはわからない。したがって、政策決定者は現在取りざたされている数値があくまで推定であることを認識しなければならない。推定値を疑い、その数字の前提が何であるかを問いただし、間違った前提の上に政策を組み立てないようにしなければならない。

例えば、米医学研究所(IM)は、新型インフルエンザが大流行すれば、直接的な医療コストと公衆衛生システムを支えていくコストだけでも、1510億ドルから1660億ドルかかると試算している。しかし、インフルエンザ流行による生産性の低下、市場や国際貿易の混乱、株価の暴落などが米経済に強いるコストのほうがはるかに大きいはずで、実際の程度のダメージになるかは推定不能である。

正直なところ、経験的に立証でき、政策上の前提とすべきは次のような認識である。

「高い毒性と感染力をもつ流行性の新型インフルエンザが1年以上にわたって世界を波状的に席卷すれば、いかなるタイプの大規模破壊兵器(WMD)が使用された場合以上の犠牲者が出る。

鳥インフルエンザが流行した場合よりも多くの犠牲者がでると考えられるのは、世界核戦争が起きた場合だけである。こうした壊滅的な事態は、たんに各国の国内総生産（GDP）の低下を引き起こすだけでなく、グローバルな貿易を長期的に大混乱に陥れ、世界経済に途方もなく大きなコストを強いる。現在の公衆衛生上のインフラや技術では新型インフルエンザの封じ込めはできず、今日までに表明されている新型インフルエンザ対策資金では必要性を満たせない」

……

*続きは日本語版**2005年11月号**に掲載。

Copyright 2005 by the Council on Foreign Relations, Inc. and Foreign Affairs, Japan